



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当

(氏名) 柴崎 洋

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-6719-9071
平成26年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	328,355	6.1	12,511	207.7	13,452	176.4	7,851	297.9
25年12月期第2四半期	309,432	△4.2	4,066	△48.0	4,867	△44.0	1,973	△57.9

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 7,950百万円 (177.9%) 25年12月期第2四半期 2,861百万円 (△39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	60.55	—
25年12月期第2四半期	14.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	439,631	263,453	59.9	2,029.39
25年12月期	467,076	257,075	55.0	1,980.22

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 263,166百万円 25年12月期 256,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	677,200	3.0	22,800	34.0	23,900	31.2	13,500	32.8	104.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	151,079,972 株	25年12月期	151,079,972 株
26年12月期2Q	21,402,303 株	25年12月期	21,400,070 株
26年12月期2Q	129,678,657 株	25年12月期2Q	133,086,106 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 表示方法の変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、消費税増税の駆け込み需要とその反動が生じる等、不安定な要因もありましたが、企業における設備投資の着実な改善等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましても、一部商品で駆け込み需要の反動があったものの、第1四半期における消費税増税を見越した積極的な販売施策等による好業績により、売上高は3,283億55百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面につきましても、増収効果や収益性の高い製品が順調に推移したことにより、営業利益は125億11百万円（前年同期比207.7%増）、経常利益は134億52百万円（前年同期比176.4%増）、四半期純利益は78億51百万円（前年同期比297.9%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、ほぼ前年同期並みで推移したものとされます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて中低速モノクロ機の新製品「4200」シリーズを2月に投入しラインアップを拡充するとともに、3月の年度末商戦を中心に積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「Océ VarioPrint 6000 Ultra+」等の業務用プリンターの販売促進に注力するとともに、商業印刷から企業内印刷までの幅広いニーズに対応する「imagePRESS C800/C700」を6月に投入しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要や、特定業務用途の専用プリンターとしての需要により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社グループは、国内市場と同様の要因に加え、無線LANを搭載した「Satera LBP6040/6240」を5月に投入したことや、大型商談を獲得したことにより、本体売上は前年同期を上回りました。トナーカートリッジの売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus」等を中心に、レンタル業や流通業等で順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

MFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

ネットワークカメラ*は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポーティングソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションも、消費税増税に対応した基幹業務のソリューションや、「Windows XP」サポート終了を契機としたビジネスPC本体の販売やそれに伴うセキュリティー等のソリューションが好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器(株)、日本オセ(株)、キヤノンプリントスクエア(株)の3社グループ内のプロダクション印刷関連部門を統合し、4月1日付で、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)が発足しました。同社は、POP（店頭広告）プリンター等が順調に推移したものの、連帳プリンターが新製品の立ち上げ時期にあったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

*コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ

これらの結果、当セグメントの売上高は1,698億26百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、金融機関等においてIT投資が増加傾向になるとともに、「Windows XP」サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要がピークを迎えたこと等により、順調に拡大したものと思われまます。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件や、大病院向けの病院情報システム構築案件等が増加し、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、大学等の文教向け案件やデータセンター案件の増加等がありましたが、前年同期にハードウェア販売を含む大型案件があったことにより、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が減少したものの、自動車関連産業向けの案件が堅調に推移したため、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、「Windows XP」のサポート終了に伴う需要や消費税増税前の駆け込み需要もあり、ビジネスPCが好調に推移しました。また、「ESET（イーセット）」等のセキュリティソフトの販売が好調に推移し、当事業の売上は前年同期を大幅に上回りました。

なお、当社グループは“Beyond JAPAN”の指針を掲げ、海外におけるビジネスを拡大しておりますが、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co.,Ltd.の売上を、第1四半期より計上しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は796億54百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、第1四半期は消費税増税前の駆け込み需要等により好調に推移しましたが、当第2四半期はその反動等により需要が低下し、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われま。当社は、増税前の旺盛な需要を業界水準以上に取込むために、第1四半期に「ゴールドラッシュ・スプリング・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施し、ミドルクラスの「EOS 70D」や「EOS 5D Mark III」、「EOS 6D」等が順調に推移しました。また、エントリーモデルの「EOS Kiss X7」等やミラーレスカメラの「EOS M/M2」も、新規ユーザー層の拡大等により順調に推移し、レンズ交換式デジタルカメラでシェアNo.1を維持しました。さらに、「Lレンズ」をはじめとする交換レンズも順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォン普及の影響に加え、消費税増税後の需要冷え込みもあり、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われま。当社は、プレミアムモデルの「PowerShot S120」や3月発売の「PowerShot G1 X Mark II」を拡販するとともに、高倍率ズームモデルの「PowerShot SX」シリーズがキャンペーン効果もあり順調に推移しました。また、スタンダードモデルは「IXY」シリーズを中心にラインアップを充実させる等、プレミアムからスタンダードまで効果的なモデル構成を実現した結果、シェアNo.1を維持するとともに、売上は前年同期を上回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、第1四半期における消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴うPC買い替えに連動した需要により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社は、国内市場の需要増に加え、キャンペーン等を通じた積極的な拡販により、主力の「PIXUS MG7130」を中心に販売が堅調に推移しました。これらの結果、シェアNo.1を獲得するとともに、売上は前年同期を上回りました。また、インクカートリッジも、消費税増税前の駆け込み需要等により、売上は前年同期を上回りました。

(業務用映像機器)

「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズ、屋外情報カメラ等が順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上を計上しました。しかしながら、放送用TVレンズの機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したこと等により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は830億96百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、保守サービスやZygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また、昨年11月に取扱いを開始した米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療は、医療イメージング分野でデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が好調に推移しました。また、ヘルスケア分野も眼科機器や滅菌器等が売上を伸ばしました。これらの結果、医療全体の売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億14百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は214億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益132億69百万円、減価償却費85億87百万円、売上債権の減少379億63百万円、たな卸資産の減少5億20百万円による資金の増加と、仕入債務の減少303億65百万円、法人税等の支払28億84百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は82億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54億19百万円、無形固定資産の取得による支出14億0百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円、新規連結子会社株式の取得による支出5億55百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は19億12百万円となりました。これは主に、配当金の支払15億56百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より112億58百万円増加して、1,134億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度の第3四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、海外景気の下振れによる国内景気への下押しリスクが懸念されるものの、企業の設備投資の増加に加え、消費税増税の影響が徐々に低下していくことにより、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPは、企業の設備投資の回復を追い風に、引き続き新規顧客の積極的な開拓に取り組むとともに、業種に特化したソリューション提供による各業種への一層の浸透、新製品の投入と拡販等に取り組むことにより、シェアと市場稼働台数の拡大を図ってまいります。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、4月発足のキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)を牽引役に、マーケットのエキスパートとして提案営業活動を強力に展開していくとともに、製品面でも、連帳プリンターや商業印刷及び企業内印刷市場向けの「imagePRESS C800/C700」の受注活動を積極的に展開してまいります。こうした施策により、MFP全体で前年を上回る出荷台数を見込んでおります。

レーザープリンターは、特定業務用途の案件拡大等により出荷台数を伸ばすものの、トナーカートリッジは、一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、若干の減収を見込んでおります。大判インクジェットプリンターは、ポスター市場や文教市場の一層の開拓に取り組むことにより、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要は堅調に推移していくものと思われまますが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。しかしながら、市場稼働台数の増加とプリント需要の高まりにより、減収幅を縮小できるものと見込んでおります。また、当セグメントにおけるITソリューションにつきましては、ドキュメントやセキュリティに関するソリューション等を牽引役として売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、証券会社や銀行等の金融業向けの個別システム開発が引き続き好調に推移し、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、クラウド技術の普及等の技術革新によるIT投資の拡大に合わせ、基盤ソリューションやデータセンターサービスの拡大等を図ることにより、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、自動車関連産業向けを中心としたグループ外顧客に対する事業の強化等により、前年を上回る売上を見込んでおります。プロダクト事業は、セキュリティソフトを含めたプロダクトソリューションは増加するものの、前年にビジネスPCが大きく増加した反動等により、売上の減少を見込んでおります。

また、6月末に建築・意匠系分野における3D CADソフトウェアに強みを持つエーアンドエー(株)を連結子会社化しました。これまで積極的に推進してきた機械系CAD分野に加え、MR*システム「MREAL (エムリアル)」や3Dプリ

ンターをはじめとした優れた3D関連商品やサービスを取り揃え、さまざまな分野で3D関連ビジネスを強力に推進してまいります。

*Mixed Realityの略で、現実世界と仮想世界をリアルタイムで融合する3D映像技術

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、積極的なマーケティング活動により市場の活性化に取り組んでまいります。また、新規ユーザーの獲得と、上位機種へのステップアップを促進する戦略を強化・実践することにより、プロ・ミドル・エントリーのカテゴリーごとに、一層のシェア拡大を図ってまいります。なお、第1四半期に消費税増税前の旺盛な駆け込み需要があったものの、前年第4四半期から今年の3月までに消費税増税前の駆け込み需要を見越したディーラーの先行仕入が発生したことや、4月以降の需要の反動減の影響により、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。しかしながら、この減少は、先行仕入が前年第4四半期に発生したことによるものであり、それを除いた実質的な出荷台数では、当社は前年を上回るものと考えております。

コンパクトデジタルカメラは、スマートフォンとの差別化を図っているプレミアムモデルの「PowerShot G/S」シリーズや、高倍率ズームモデルの「PowerShot SX」シリーズのプロモーションを強化し、収益性の向上に取り組む、スタンダードモデルの「IXY」シリーズの拡販も継続して効果的なモデル構成を実現することにより、シェアNo.1の維持を目指してまいります。しかしながら、市場縮小等の影響により、出荷台数は前年を若干下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、本体のシェア拡大を図るとともに、スマートデバイスやSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）との連携により、簡便な写真プリントの楽しみの提供や潜在的に存在する写真のプリント需要喚起に努めてまいります。また、ホーム市場だけでなく、プロ市場やビジネス市場への販売も強化し、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。また、インクカートリッジの売上はほぼ前年並みで推移するものと見込んでおります。

業務用映像機器は、放送・映像制作市場におけるHD（高品位）機材への更新需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、4K放送開始を背景としたコンテンツ制作の需要拡大をとらえ、「CINEMA EOS SYSTEM」や業務用4Kディスプレイ等の拡販に取り組むことにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を若干上回るものと見込んでおります。

産業・医療

産業機器は、3Dプリンター等の新規取扱商品の受注強化に加え、台湾市場の開拓により、売上は前年を大幅に上回るものと見込んでおります。

医療は、デジタルラジオグラフィや滅菌器、眼科機器が好調に推移するとともに、PACS（画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システム）や全自動分包機の拡販にも注力してまいります。また、エルクブランド製品を中心にアジアをはじめとする海外での販売も積極的に展開していくことにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績の進捗をもとに、平成26年4月22日に公表した予想数値を以下のとおりに修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	673,200	18,800	19,900	12,000
今回修正予想（B）	677,200	22,800	23,900	13,500
増減額（B－A）	4,000	4,000	4,000	1,500
増減率（％）	0.6	21.3	20.1	12.5
ご参考（注） 前期実績（平成25年12月期）	657,215	17,012	18,210	10,167

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上原価に含めていた1,712百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,082	17,640
受取手形及び売掛金	132,696	95,355
有価証券	82,200	95,800
商品及び製品	26,841	26,177
仕掛品	578	685
原材料及び貯蔵品	814	786
繰延税金資産	5,088	5,127
短期貸付金	50,000	50,044
その他	6,823	7,233
貸倒引当金	△188	△115
流動資産合計	324,938	298,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,126	48,206
機械装置及び運搬具(純額)	9	17
工具、器具及び備品(純額)	4,510	4,574
レンタル資産(純額)	9,340	10,041
土地	36,012	36,503
リース資産(純額)	685	675
有形固定資産合計	99,684	100,017
無形固定資産		
のれん	447	383
ソフトウェア	12,006	10,181
リース資産	93	144
施設利用権	316	317
その他	29	24
無形固定資産合計	12,894	11,052
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	5,548
長期貸付金	11	1
繰延税金資産	16,084	16,299
差入保証金	5,571	5,347
その他	2,981	3,060
貸倒引当金	△393	△431
投資その他の資産合計	29,559	29,826
固定資産合計	142,137	140,896
資産合計	467,076	439,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,498	78,227
リース債務	446	442
未払費用	24,976	17,234
未払法人税等	2,996	5,708
未払消費税等	2,965	3,529
賞与引当金	3,506	3,863
役員賞与引当金	65	25
製品保証引当金	654	654
受注損失引当金	84	25
その他	20,719	21,587
流動負債合計	164,914	131,298
固定負債		
長期借入金	73	—
リース債務	454	500
繰延税金負債	579	592
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	38,233	37,994
永年勤続慰労引当金	933	1,000
その他	4,780	4,761
固定負債合計	45,086	44,880
負債合計	210,000	176,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	137,627
自己株式	△31,896	△31,900
株主資本合計	255,557	261,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,268
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	98	47
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,316
少数株主持分	281	286
純資産合計	257,075	263,453
負債純資産合計	467,076	439,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	309,432	328,355
売上原価	204,516	213,641
売上総利益	104,916	114,713
販売費及び一般管理費	100,849	102,201
営業利益	4,066	12,511
営業外収益		
受取利息	129	132
受取配当金	70	71
受取保険金	587	584
その他	310	309
営業外収益合計	1,097	1,097
営業外費用		
支払利息	16	18
持分法による投資損失	—	1
為替差損	77	1
その他	202	136
営業外費用合計	296	157
経常利益	4,867	13,452
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	115	0
その他	1	1
特別利益合計	120	17
特別損失		
固定資産除売却損	322	109
退職特別加算金	597	—
事務所移転費用	137	—
その他	27	90
特別損失合計	1,084	199
税金等調整前四半期純利益	3,903	13,269
法人税等	1,914	5,400
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	7,868
少数株主利益	15	17
四半期純利益	1,973	7,851

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	7,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	130
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	105	△48
その他の包括利益合計	872	81
四半期包括利益	2,861	7,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	7,930
少数株主に係る四半期包括利益	25	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,903	13,269
減価償却費	8,590	8,587
のれん償却額	23	56
負ののれん発生益	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△250	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	—
受取利息及び受取配当金	△199	△203
支払利息	16	18
有形固定資産除売却損益 (△は益)	286	81
売上債権の増減額 (△は増加)	21,173	37,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,069	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,101	△30,365
その他	△1,614	△5,422
小計	15,738	24,163
利息及び配当金の受取額	206	203
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△5,082	△2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845	21,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△8,960	△5,419
有形固定資産の売却による収入	57	9
無形固定資産の取得による支出	△1,353	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△94	△97
投資有価証券の売却による収入	699	4
子会社株式の取得による支出	—	△939
関係会社株式の売却による収入	—	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△555
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△29
定期預金の増減額 (△は増加)	34	100
その他	△33	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,638	△8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△269
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,866	△1,556
少数株主への配当金の支払額	△9	△12
その他	0	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,024	11,258
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,235	113,440

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業・医療				
売上高								
外部顧客への売上高	163,669	55,527	77,764	12,437	33	309,432	—	309,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,443	—	—	—	14,443	△14,443	—
計	163,669	69,971	77,764	12,437	33	323,876	△14,443	309,432
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,397	16	1,484	△1,000	168	4,066	—	4,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業・医療 (注) 3				
売上高								
外部顧客への売上高	169,826	60,990	83,096	14,414	27	328,355	—	328,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,664	—	—	—	18,664	△18,664	—
計	169,826	79,654	83,096	14,414	27	347,019	△18,664	328,355
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,235	2,129	5,415	△495	226	12,511	—	12,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。